

## チャランケ通信 第195号 2017年10月23日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

### 総選挙の大勢は、ほぼ事前の予想通り与党が勝利へ

総選挙の大勢が出たようだ。未だ投票率も確定できていないし、全ての開票作業が終了しておらず、最終的な確定議席も出ていないが、ほぼマスコミの事前の予想通りの結果が出たようだ。自民党だけでもと過半数の議席は確実だし、公明を併せると300議席を超えることも十分に予想され、安倍総理の解散戦術は功を奏したと言えよう。

### 野党は立憲民主党が大きく伸びたが、どう野党戦線をまとめるのか

これに対して、野党側は民進党が公認候補を出さず、希望の党への合流を試みたにもかかわらず、小池代表の選別・排除発言もあり、新たに立憲民主党を立ち上げ、三桁の候補すら擁立できなかったものの、野党共闘の力もあったのだろう、大きな支持を集め希望の党を凌駕する勢いすら出てきている。さらに、民進党の中から、希望の党へも行かず、立憲民主党にも行かず、無所属で戦う有力議員が続出し、旧民主党から今度当選した人たちは、それぞれ3つの勢力に分散してしまった。特に、無所属で当選した有力議員の動向から目が離せないようだ。

問題は、これからの野党側がどのような戦線を組み立てて行けるのか、希望の党に行ったものの、こんなはずではなかったと思っている政治家もいるわけで、議席が確定後の野党の動きに注目して行く必要があるようだ。とにかく、巨大与党の継続の中で、当面憲法改正問題が大きく浮上してくるわけで、森友・加計問題の追及はもちろんだが、少子・高齢社会という日本の抱えている大きな課題にも論戦を深めて欲しい。それと同時に、衆議院の解散権行使の問題や今の選挙制度を民意の集約に求めた小選挙区比例代表並立制導入から20年、もっと民意を反映する比例代表中心の選挙制度に変えるべきではないか、といった民主主義の在り方についての論議が求められているように思う。

### 朝日新聞のインタビュー記事、消費税引き上げの困難さに言及

先週 17 日の朝日新聞の朝刊に、私が登場したインタビュー記事が掲載された。大きなテーマは「(2017 衆院選) 社会保障は国難か」で、3 人が登場していますが、私の場合は消費税の引き上げがどうしてこんなに難しいのか、という事を中心にしたものにしたいとのことでした。かくして、インタビューに対応してくれた山田史比古記者は「増税実現、大連立してでも 峰崎直樹さん(元民主党参議院議員)」という表題を付けてくださったのである。中身についてはせいぜい 1000 字足らずであり、是非とも記事を読んでいただければと思う。  
<http://digital.asahi.com/articles/SDI201710175498.html>

## 「大連立」政権という特別な力がなければ困難な増税の道

そこで強調したかったことの 하나가、表題にも採用された「大連立」という言葉であり、1994 年の村山自社さ政権は、最大政党の自民党と第二番目の社会党が加わった大連立政権だったし、2012 年の民主・自民・公明三党が合意した「社会保障・税一体改革」も、連立政権ではなく政策合意だったが、当時の政党上位 3 つが合意してできた成果だった。つまり、消費税の引き上げという国民に負担を求める税制改革は、このような努力によって辛うじて成立できたものだったことを強調したかったわけだ。

## 私の頭には、ドイツ社民党の大連立から政権獲得への道が印象に

私の頭の中には、戦後日本社会党と同じような歴史を辿りながら、1959 年バードゴードスベルク綱領でマルクス主義からの離脱を進めた SPD ドイツ社会民主党が、政権政党へと大きく転換していく際に、大連立政権から小連立を経て政権を掌握した歴史を書かれた『謀略の伝記』(伊藤成彦著 1982 年中公新書刊)が頭に残っていた。なぜ、日本で社会民主主義が大きく育たなかったのか、国民生活を安定化させる福祉国家をどうして作れなかったのか、色々と反省することが今でもある。この点は、まさに戦後の歴史をどう考えて行くべきなのか、後世の歴史家にその評価をまかせるべき課題なのかもしれない。

## 今度の選挙で敗北したドイツの大連立政権、ドイツ社民党の連立離

### 脱の背景にあるものに注目、

そう思っていたら、今度のドイツの総選挙の結果を受け、ドイツでこれまで連立をしていたキリスト教民主・社会同盟 CDU・CSU と SPD が大連立を解消したという報道に接し、共に総選挙で敗北したので連立を解消したのかな、と勝手な解釈をしていた。

ところが、RIETI(経済産業研究所)のサイトで、「連邦議会選挙後のドイツ---政治・経済政策の方向性」と題して、ドイツからヴォルフガング・ティーフェンゼー(チューリンゲン州経済・科学・デジタル社会大臣)氏とハンス・フォン・ヴェアルテン(駐日ドイツ連邦共和国大使)氏を招いての会合の議事録が掲載されていた。この会合は、10月3日に開催されており、9月24日の総選挙からまだ10日しか経っていないときであった。

## 今度のドイツは「ジャマイカ連立」へ行くのか?!

ドイツの場合、比例代表が基本であるために、過半数を制する政党が出ることは滅多になく、連立政権が避けられない。今回の選挙でも連立政権樹立に向けての協議が今でも進められているはずで、どうやら「ジャマイカ連立」になりそうだとティーフェンゼー大臣(SPD 所属)が語っている。ジャマイカ連立とは、ジャマイカの国旗である黒(CDU/CSU)・黄(FDP)・緑(緑の党)が連立するだろうと予想されているのだ。SPD 以外には、躍進したもう一つの第三党 AfD(ドイツのための選択肢)があり、排外主義的右派のポピュリスト政党である。

## ドイツの野党第一党、予算拒否権や予算委員長が割り当てになる

ティーフェンゼー大臣が語っているところによれば、大連立に参加していた CDU/CSU と SPD が敗北したのは大連立に対する批判があったことは認めつつも、SPD が連立から離脱する背景にはもう一つ重大なことを指摘している。それは、もし再び CDU/CSU が SPD と大連立を組んだら AfD が最大野党になってしまい、予算に対する拒否権や、予算委員会の議長を務めることができるなど、連邦議会に於いて AfD に多くの権利が発生するのだそうだ。それを許さないために(民主主義の危機を招かないよう)責任野党としての SPD が、連邦議会で協力野党の役割を担うべく、政権から下野することにしたのだと発言している。

## ドイツ社民党、下野して責任ある野党第一党へ

なんという責任政党としての自覚であろう。こういう政治的な環境が実現できているドイツと、自分たちが有利になるのであれば、大義名分の無い解散でもなんでもやるような日本の違いに唾然とさせられたのだ。ジャマイカ連立よりもこれまでの SPD との大連立の方が政策距離も近く、連立政権としては安定しているのではないか、と思われるのだが、それ以上に親ナチに近い排外主義的政党の跋扈を許さない決断を示したドイツの民主主義の在り方に、日本の政治家は深く学ぶ必要がありそうだ。

これから、日本でも再び総選挙の結果を踏まえて政権が構成されるのだろう

が、民主主義の成熟化に向けてどんな改革が為されるべきなのか、憲法改正問題が論議されるとすれば、そんな点にも考慮を進めて行く必要があるのかもしれないな、と考えさせられる驚きの指摘であった。

## 山崎士郎著『人口減少と社会保障』を読む、介護保険法成立の背景にも、連立政権の成果があったのでは!!!!

大連立の問題で、最近読んだ山崎士郎著『人口減少と社会保障』（中公新書）のなかで、2000年度から始まった「介護保険制度」を決めた時が、消費税の引き上げを決めた時と同じく、1994年の4月細川連立政権の時に始まり、自社さの村山政権時代を経て、最後は自自公政権で成立したことを知った。介護保険制度を、経済がバブル崩壊後の不安定な状況で成立させたことは今から考えれば驚きではあるが、連立政権であったが故に成立できたのだろう。参議院議員で同期だった今井澄氏が、自社さ政権時代に自民党の厚生労働関係議員の方達と熱心に協議していたことを知る者として、本当に良く成立できたな、と思う今日この頃である。

おそらく、保険制度であるため、企業側の負担増に抵抗が大きかったと思われるわけで、経済界に近い自民党の働きかけがあったのではないかと想像する。消費税は労働界が抵抗の主力だったために、労働界の支援を受けた社会党や民主党が参加する連立政権だったことで成立できたのだろう。これからも、政策は正しさが作るのではなく力が作るのだ、という事を頭に起きながら政治の現場を見つめて行きたい、